

パナソニック教育財団平成 29 年度特別研究

ICT 活用促進リーダー育成に関する教育委員会のアプローチケースの整理
～6つの自治体へのヒアリングを通して～

中川一史（放送大学・教授：代表）
堀田博史（園田学園女子大学・教授）
中橋 雄（武蔵大学・教授）

ICT 活用促進リーダー育成に関する教育委員会のアプローチケースの整理 ～6つの自治体へのヒアリングを通して～

中川一史、堀田博史、中橋 雄

1. はじめに

新学習指導要領が公表された。小学校学習指導要領（案）第1章総則によると、第1小学校教育の基本と教育課程の役割3で、資質・能力の柱として、（1）知識及び技能が習得されるようにすること。（2）思考力、判断力、表現力等を育成すること、（3）学びに向かう力、人間性を涵養することの3つをあげている。また、第2教育課程の編成2教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成として、「言語能力」「情報活用能力（情報モラルを含む）」「問題発見・解決能力」等の学習の基盤となる資質・能力を育成することができるよう、各教科等の特質を生かしつつ、教科横断的な視点から教育課程の編成を図る、としている。その上で、第3教育課程の実施と学習評価1主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善（3）によると、「(略) 情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な整備を整え、これらを適切に活用したが学習活動の充実を図ること。」としている。

1-1. 教育の情報化の実態等に関する調査結果から

文部科学省が2017年12月に公開した「平成28年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）」によると、教育用コンピュータのうちタブレット型コンピュータ台数は、373,538台となっており、この3年間で5.1倍に増加している（図1）。

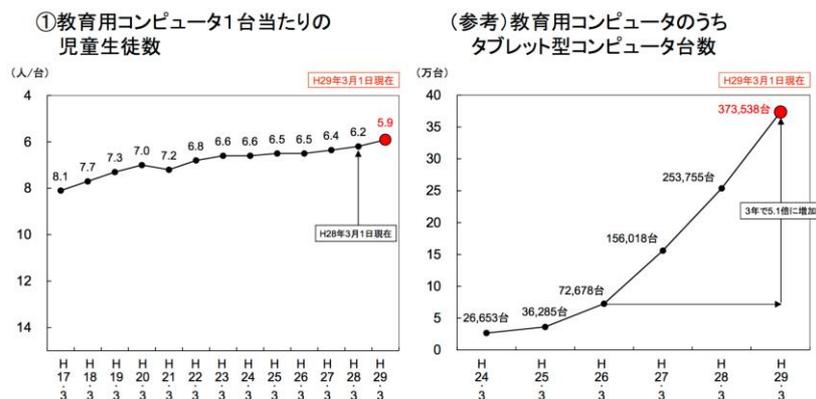


図1 教育用コンピュータのうちタブレット型コンピュータ台数（右）

この調査では、他に、電子黒板や実物投影機などの台数の推移も掲載されている。これ

まで学校に導入されてきたこれらの機器は、児童生徒が発表場面にも使えるが、主に教師が提示用に活用するものだった。特に教室で使う機器に関してはこの傾向が強かった。コンピュータ教室にあるPCがノート型である場合、教室にもっていけないことはないが、現実的に頻度としてはそう高いものではなかったように思われる。しかし、ここに来て、教室で「主に児童生徒が活用する機器」としてのタブレット型コンピュータがどんどん整備されつつある。

同調査「教員のICT活用指導力」の5項目の中で、最近7年連続「児童のICT活用を指導する能力」が最低となっている（図2）。つまり、児童のICT活用を指導することに関しては、他より自信がないということが推測できる。ある意味、教員が活用のタイミングなどを完全コントロールできた状態から、児童生徒の活用に委ねる部分が出てくるからである。

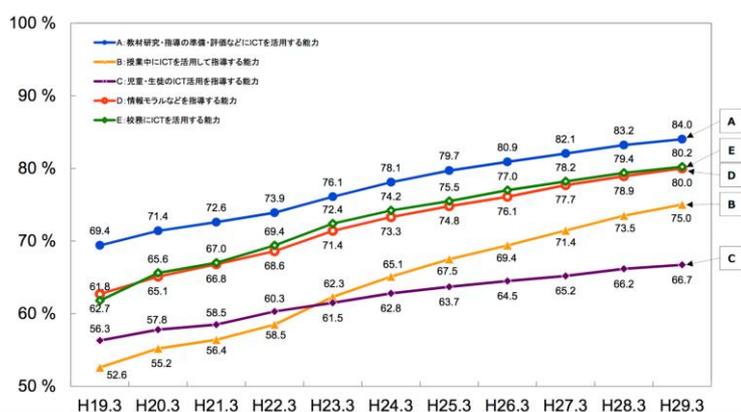


図2 教員のICT活用指導力

1-2. ICT活用促進リーダー育成の現状

これまで、教員のICT活用指導力を向上させる研修システムの開発なども進められてきている（清水ら, 2010）。また、小林らが研究助成に応募した学校の推進リーダーにアンケート調査を行うとICTの機器管理等を中心とする働きかけを行っていることが明らかになった（小林ら, 2007）。一方、平成26年度文部科学省委託事業「校内研修リーダー養成のための研修手引き」では、校内でのICT活用を推進するリーダーが力を発揮できるようにするために留意しなければならないことは、「ICT活用が得意な教員ばかりにならないようにすることや研修内容が機器やソフトウェアの操作等にかたよらないようにすること」とした上で、「ICTを活用した授業を実践するには、根本的には、効果的に授業を展開するための授業設計が何よりも大切」と、研修内容にまで踏み込んで指摘している（NTTラーニングシステムズ, 2015）。このことは、情報教育においても、中川・藤村・木原は、ミドルリーダーとしてのチェックを行う観点として、「教育全体と情報教育・教育の情報化との関係性やその背景にある理念・理論に関する知見がすぐれている」「授業デザインとアチー

ブメントにすぐれている」「カリキュラム構想力にすぐれている」「校内マネジメントにすぐれている」をあげている（中川・藤村・木原, 2008）。

これらの状況に対応し、新学習指導要領にそくした ICT の活用を進めるには、チーム学校として取り組んでいったり、研修を充実させたりすることが望まれるが、同時に、核になる教員が、地域や学校を牽引していくことが重要になってくる。

例えば、福井県教育委員会は、ICTに関わらず「校内研修におけるOJTに関する研修を行い、世代を超えて協働するミドルリーダーに必要な資質やスキルを高める。」ことを目的として、ミドルリーダー養成研修を実施している（福井県教育委員会, 2017）。また、新潟県立教育センターは、「教育におけるICT機器の現状について、講義や演習を通して専門性を養うとともに、教材作成や授業研究に取り組み、校内での推進体制を築くことのできる中核的教員を育成する。」ことを目的として、ICTを活用した授業づくりリーダー養成講座を実施している（新潟県立教育センター, 2017）。

しかし、ICT活用促進リーダー育成の取り組みは、教育委員会によってまちまちである上に、どのようなやり方をすると、何が成果になり、何が課題であるかを整理する必要があると考えた。そこで本事業では、ICT活用促進担当リーダー育成に関する教育委員会の取り組みアプローチの主なケースを比較検討する。そのことにより、他の自治体へのICT活用促進リーダー育成の多大なる参考になると考える。

1-3. ICT活用促進担当リーダー育成に関する教育委員会の取り組みアプローチの主なケース

想定されるケースは、以下の3つである。それぞれのケースの構成や工夫、成果や課題などについて、各2自治体（合計6自治体）に本調査委員メンバー（中川、堀田、中橋）が訪問し、主な担当者にインタビューを行い、記録をまとめ、整理した。

ケース①：

学校に関係なく、やる気のある教師を選定（自選・他薦の方法が考えられる）し、重点的に研修をしたり、機器環境の提供を行ったりするケース。本調査では、船橋市総合教育センターと芦屋市教育委員会にヒアリング調査を行った。

ケース②：

学校に関係なく、校種や地域から均等に数名ずつ選定するケース。本調査では、つくば市と茨城県総合教育センターにヒアリング調査を行った。

ケース③：

地域内各学校から情報担当リーダーを1名選定し、研修をしたり、協議を行ったりするケース。本調査では、備前市教育委員会と神戸市教育委員会にヒアリング調査を行った。

1-4. 調査の方法

以下の項目について、主担当者に半構造化インタビューを実施した。

- ・本ケースの概要（人数や規模、研修の頻度など）
- ・本ケースを選択するに至った背景
- ・主な研修内容と方法
- ・主な ICT 活用促進担当リーダーの活動内容
- ・本ケースのアドバンテージ、実際に得られた効果
- ・本ケースのデメリット、実際に見られた課題
- ・その改善策は何か
- ・同様のケースを選択する自治体へのアドバイス
- ・委員会として必要とされる費用・労力の負担
- ・企業や研究者など、外部との連携
- ・育成されたリーダーの今後
- ・効果、成果をどう測るか

1-5. 調査体制

委員

中川一史（放送大学・教授：代表）

堀田博史（園田学園女子大学・教授）

中橋 雄（武蔵大学・教授）

ヒアリング協力自治体

芦屋市教育委員会、船橋市総合教育センター、茨城県総合教育センター、つくば市教育局総合教育研究所、神戸市教育委員会、備前市教育委員会

2. 各ケースごとのヒアリング内容

各ケースの主なメリット、デメリットは、表1の通りである。

	ケース1	ケース2	ケース3
ヒアリング先	芦屋市教育委員会 船橋市総合教育センター	茨城県総合教育センター つくば市教育局総合教育研究所	神戸市教育委員会 備前市教育委員会
特徴	学校に関係なく、やる気のある教師を選定（自選・他薦の方法が考えられる）し、重点的に研修をしたり、機器環境の提供を行ったりするケース	学校に関係なく、校種や地域から均等に数名ずつ選定するケース	地域内各学校から情報担当リーダーを1名選定し、研修をしたり、協議を行ったりするケース
事例	小中学校各教員10名に10台タブレットを貸し出し自分で効果的に使うこと、他の先生に活用を促すことを目的とする。	小中高特（各3名ずつ）合計12名。5地区から選出。地域、教科、年齢、教職歴のバランスを考慮している。	担当リーダーは、市内全校から各校1名ずつ情報担当リーダーを選出する。
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 優れた授業実践を持ち帰ることができる効果がある。 本ケースは、少人数なので人間関係が作りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 全校から1名だと、やる気のない教員が選出されてしまう場合もあるが、本ケースのやり方であれば、モチベーションが高い人たちの集まりができる。 校種を超えた話し合いが持てる。 	<ul style="list-style-type: none"> 各校に情報担当リーダーがいるということは、身近な存在である良さがある。 全ての子供たちに同じ学習環境をとという視点で、全校参加という仕組みは重要である。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 部会に参加していない学校のICT活用が進まない。 リーダーの数を限定することで、ICT推進される学校も限定的になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 均等に募集するのは良いが、広く浅くになってしまう。 本ケースの前提として、全校最低限のことができるベースを作る（ケース3）ことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の前向きな先生が情報教育のリーダー的な役割を担っている。 中間に位置する存在なので、逆に孤立する存在にもなりうる。

表1 ケース別比較表

3-1. ケース 1

ケース 1 は、教育委員会が学校に関係なく、やる気のある教師を選定（自選・他薦の方法が考えられる）し、重点的に研修をしたり、機器環境の提供を行ったりして、ICT 活用推進リーダーを育成する方法である。本研究では、その方式を採用している芦屋市教育委員会（小学校 8 名、中学校 3 名、計 11 名を選出）と船橋市総合教育センター（小学校 6 名、中学校 4 名、計 10 名を選出）での取り組みを調査した。

芦屋市の場合は、もともと全校から代表を出すかたちを採用していたが、やる気のない人も参加することになるためモチベーションの維持が難しくなるという課題があった。小・中学校 11 名の教員には、「主体的・対話的で深い学びを支えるツールとして ICT をどのように活用するか」「情報活用能力の育成に係る授業の実践」を目標として明示し、研究を委託している。年 11 回の活動では、教育センターに集合して、公開授業と事後研究会を実施している。以前は、各学校から情報担当リーダーを 1 名選定（ケース 3）であったが、成果が見られず変更している。ケース 3 からケース 1 への変更を経験している。

一方、船橋市の場合は、もともと少数の研究校（市内 84 校のうち小学校 1 校、中学校 1 校）を指定して普及を図ろうとしていたが、全校に比して指定校が少なすぎるため普及させるのが難しいという課題があった。そこで、やる気のある人だけを一定数公募によって選出し、ICT 活用推進リーダーとして育て、人事交流を通じて普及させていく方式を採用するに至っている。地域の状況や課題を踏まえて、この方式を採用するかどうか検討することが重要であるといえる。小・中学校 10 名の教員には、効果的な ICT 活用及び他の教員に ICT 活用を促すことを目的とし、各 1 台のタブレット端末を貸し出す。月 1 回 2 時間程、教育センターに集合して、授業の指導案検討や普及への話し合いを実施している。理想的には、各学校から情報担当リーダーを 1 名選定（ケース 3）であるとし、ケース 1 からケース 3 への変更も検討している。

ICT 活用推進リーダーの役割として、まずは自分自身が ICT を活用した授業実践を計画し実践するということがどちらの地域でも挙げられていた。研究授業を通じて得られた知見を他の教師が持ち帰り自分の実践に活かすといった方法での普及を目指している。この役割をリーダーによく理解してもらった上で、教育委員会主導ではなく、研究会主導で主体的に進めてもらう方が、成果があがると考えられていた。本ケースは、やる気のある限られた教師を集めて研究会を構成することから、人間関係が作りやすいことにアドバンテージがある。実際に子どもが変化する様子を見てもらうことで、管理職に ICT 活用の効果について理解してもらうことができたということである。学校に関係なく、やる気のある教師を選定することで、授業公開に向けた指導案検討を繰り返し、優れた実践が蓄積され、それらが OJT により他の教員に広まる展開が考えられる。

一方、地域全体でみると、リーダーのいない学校での広がりを期待することができないという課題もある。人事交流を通じて普及を図ることや、公開授業の機会などにリーダーのいない学校の教員も参加するよう呼びかける必要があるだろう。また、地域全体に取り組みの意義を周知しなければ、「あの先生だからできること」と特別視されることによって普及が妨げられてしまうことも危惧される。今後の教育課程における ICT 活用の必然性を地域で確認し、特別なことではなく自分ごととして捉えてもらうよう働きかけることも必要になるといえる。

総じて、この方式は、「モチベーションの維持」「実績をつくり管理職の理解を深めること」「コストパフォーマンス」などの面から有効だといえる。ただし、リーダーの有無に偏りが生じるため、将来的には学校ごとにリーダーをおくためのステップとして採用することが望ましいと考えられる。

3-2. ケース 2

ケース 2 は、学校に関係なく、校種や地域から均等に数名ずつ選定して、ICT 活用推進リーダーを育成する方法である。ここでは、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校からそれぞれ各 3 名ずつ計 12 名県内から選出している茨城県総合教育センターと、各学園（中学校区）から 1 名ずつ計 15 名選出しているつくば市の事例から考察する。

茨城県総合教育センターでは、義務籍と高校籍の指導主事で情報教育課の講座を担当していることもあり、各校種の状況を共有しておくことを重視して、各校種から均等に選出する方法をとっている。選出された ICT 活用推進リーダーが年 4 回集まり、授業研究の協議や授業参観を実施し、そこから ICT 活用を広めることを目的としている。校種から 3 名ずつ選出することで、2 年間での異動にも対応できる。

つくば市では、ICT 活用推進リーダーが各学園に対して市の方針などを情報伝達する役割を担うため、各学園（中学校区）から均等に選出する方法をとっている。年に 4～5 回集まり、積極的に実践を積み重ねている。基本はケース 2 であるが、ケース 1 のようにやる気の教員による取り組みをサポートする場合もある。

ICT 活用推進リーダーの役割として、実践した経験をもとに ICT 活用の方法について他の教員に紹介することや、研修会講師の役割も期待されていたが、それ以前にリーダー自身が ICT を活用した授業実践に積極的に取り組むことが、両地域とも重視されていた。まわりに直接的に働きかける役割を担うというよりも、よいモデルとして間接的に影響力を与える役割が期待されていると考えられる。

一方、ICT 活用推進リーダーを育て、ICT 活用を促進させるという大きな目的は共通しているものの、それぞれに具体的な目的や果たす機能は、大きく異なることがわかる。リ

リーダー養成の方法に関して、茨城県総合教育センターでは、講義と研究協議を行う機会を設けるなど、定期的に集まる時間を作っていた。つくば市のケースでは、教育委員会がリーダーに対して何か教えるというよりは、それぞれ自主的に研究に取り組み、学んだことを交流させる方法を採用していた。教育委員会はリーダーの活動を支援する役割を担い、プログラミング教育の実践に取り組みたいというリーダーに機材を貸し出したり、外部の研修に参加したいというリーダーに旅費を提供したりしているということであった。

地域から均等に選定する方法は、地域による偏りが生じることを減らすことができるとともに、モチベーションの高い人だけの集まりをつくることのできるメリットがある。また、各校種から均等に数名ずつ選定することは、校種を超えた視野の広がりを得ることができるといえるということであった。学校に関係なく校種や地域から均等に数名ずつ選定することで、互いに切磋琢磨して自らの授業改善や地域の研修リーダーとして指導的立場になっていく。地域のリーダーとして育てることが大切で、そのために教育委員会の支援がポイントとなる。しかし一方で、リーダーを教育委員会などの指名としては、人材の発掘ができず、また各校種から均等に選出することで、校種の枠を超えた話し合いができる反面、実践や研究が広く浅くなることも考えられる。

本ケースは、地域の全校から人を集めるよりも「モチベーションの維持」「コストパフォーマンス」の面で優れており、校種や地域のバランスを考慮した望ましい取り組みであるように見える。しかし、いきなりこの方式を採用することの難しさもある。先に、学校に関係なくやる気のある教師を選定し、重点的に研修をしたり、機器環境を提供したりして実績を作り、管理職の理解を得た上で、この方式を採用することが望ましい場合もあるだろう。

3-3. ケース 3

ケース 3 は、地域内各学校から ICT 活用推進リーダーを 1 名選定し、研修をしたり、協議を行ったりする方法である。小学校 10 校中学校 5 校から 1 名ずつ計 15 名、情報研究会に参加し情報交換をする備前市教育委員会、小学校全 166 校中学校 84 校から 1 名ずつ計 250 名選出する神戸市教育委員会の事例をもとに考察する。

備前市では、市内の児童生徒 1 人 1 台タブレット PC 環境が整備された。この活用推進を行う原動力となることを期待し、各校 1 名リーダーを選定し、教員 15 名の協議会を構成した。年に 3 回のリーダー研修などを実施し、ICT 活用事例や工夫の蓄積、還元などを行っている。各校にリーダーがいることで、身近な先生がモデルとなり OJT により活用の広がり期待できる。

神戸市では、ICT 環境整備が十分整っていない中でも情報教育を推進してもらいたいと

いう願いから PC 教室・Web サイト・校内ネットワーク管理を担う担当者を 250 名選定して研修会を開いている。情報教育担当者には、情報教育を推進して欲しいという願いはあるが、実際はパソコン教室や Web サイト・校務用ネットワーク管理などを担っている。

この 2 地域は、ICT 整備の状況と規模が大きく異なる。各校から 1 名選出してリーダーを養成するということは同じでも、備前市では教員相互の交流を促進させることに重点をおいているのに対し、神戸市では集合研修でスキルアップを図ることに重点がおかれている。どのような背景にもとづき、どのような課題を解決するために研究会を構成するのか、地域の実態に応じて検討することが重要だといえる。

また、本ケースでは、地域内各学校から情報担当リーダーを 1 名選定することで、校内に常時相談できる教員が存在することに安心感がある。一方で、選出の基準が不明確で、ICT は若い教員に任せておこうという風土の学校では、ICT 活用が広がらない場合が見られる。神戸市のようなケースでは、情報教育担当者からリーダーへの改善、また各校のリーダーに ICT 活用事例集の作成など明確なゴールを示す必要がポイントとなろう。

ICT 活用推進リーダーに求められる役割は、リーダー自身が授業実践で積極的に ICT を活用して、研究会で学んだことを学習者に還元することや、他の教師の成長を支援することなどが期待されている点は他のケースと同様である。ただし、その比重の置き方は地域によって異なるようにも感じられた。これは、整備されている ICT 環境の状況、ICT 活用推進に関する取り組みの蓄積、その地域にもともとある学校文化などが異なることが要因になっていると考えられる。

各校 1 名リーダーを養成する方式は、地域で限定して選定する方式と比べ、リーダーのいる学校といない学校で差が広がるということはなく、どの学校でも ICT 活用が推進されることが期待できる。また、リーダーは、それ以外の教員にとって、教育委員会や外部教師よりも身近な存在であるといえる。そうした関係性や常時相談できるという安心感によって、学校内の ICT 活用が促進されると期待できる。一方、リーダーは、教育委員会との現場をつなぐ役割も担うことになるが、教育委員会側からの情報伝達が主な役割になってしまうと、現場で孤立する存在になりかねない。むしろ、現場の要望を教育委員会に伝える代弁者という役割として位置付けることが重要になる。

この ICT 活用推進リーダーを各学校から 1 名選定する方法を採用すると、ICT 活用に関する意欲のある人がいない場合でも選出しなければならなくなるため、会としてのモチベーションの維持が難しくなる。ICT 活用に関する意欲のある人を集めることができない場合には、意欲のある人を限定して養成し、その数を増やした上で各校 1 名リーダーの体制をつくるほうが有効な場合もあるだろう。教育委員会はコアになることができる人材をどの程度集めることができるか把握した上で、この方式を採用するか検討することが重要である。

4. おわりに

本調査の目的は、ICT 活用推進リーダーを養成している教育委員会の取り組みについて分析・考察することであった。まだ ICT 活用推進リーダーの養成に取り組んでいないが、今後同様の取り組みをしようとする地域が参考にできるように、また、現在取り組みを行っているものの、うまく機能していないという地域が、その課題を解決できるように、他の地域の事例を参考にできればと考えた。ここまでは、リーダー選出の方法ごとに3つのケースに大別して考察してきた。ここでは、それらを比較して総合考察を行う。

ケース1は、教育委員会が学校に関係なく、やる気のある教師を選定し、重点的に研修をしたり、機器環境の提供を行ったりして、ICT 活用推進リーダーを育成する方法であった。この方法には、地域の全校から人を集める方法と比べて、やる気のある人のみを選出できるため、参加者のモチベーションを維持しやすいというメリットがある一方、校種や地域による偏りが生じ、地域全体としては普及に時間がかかるというデメリットがあった。ケース1は、ケース1だけではなく、ケース2や3との組み合わせも検討することで、リーダー以外の教員にも ICT 活用を促す目的をより確実に達成できることも考えられる。

ケース2は、学校に関係なく、校種や地域から均等に数名ずつ選定して、ICT 活用推進リーダーを育成する方法である。この方法には、参加者のモチベーションを維持しやすいというメリットと、ある程度、校種や地域による偏りを防ぐことができるというメリットがある。一方、リーダーがいる学校といない学校では、差が生じてしまうというデメリットがある。

ケース3は、地域内各学校から ICT 活用推進リーダーを1名選定し、研修をしたり、協議を行ったりする方法である。この方法には、リーダーの有無という点での不平等感が生じることはないというメリットがある。一方、ICT 活用に関する意欲のある人がいない場合でも選出しなければならなくなるため、リーダーのモチベーションを維持することが難しくなるというデメリットがある。リーダーには自分1名しかいない不安もあり、規模の大きな地域では、中学校校区などを一括りとして、ICT 活用の年間のゴールを定め、役割分担した取り組みも検討する余地がある。

教育における ICT 活用については、いまだに ICT の整備が進んでいない地域やその必要性について管理職でも十分理解していないことがある。これから整備を進めていこうとする地域においては、まず、少数精鋭で ICT 活用推進リーダーが実績をつくり、他の教師・管理職・首長の理解を深めることから始めるケース1を選択すると効率がよいと考えられる。その後、ICT 活用推進リーダーを校種や地域のバランスを配慮して再配置するケース2や、全校に配置するケース3のようにステップアップをしていくという計画を進めていくことが望ましい。

では、授業における ICT 活用の実績が蓄積されていない状況で、地域の全校に ICT 環境を一斉導入することが決まった場合には、どうだろうか。その場合は、ケース 3 のように全校から ICT 活用推進リーダーを選出し、養成する方法からはじめるほうが効率がよいだろう。その際、ICT 活用推進リーダーは、教育委員会に現場の状況や要望を伝える役割、校内で他の教員から相談を受ける役割、リーダー集会で実践事例を共有して互いの授業力をアップさせる役割など、担う役割を明確にすることが重要である。

どのケースを選択するかということと関連して、ICT 活用推進リーダーを養成する方法についても検討することが重要である。今回の調査においても、教育委員会主導で講義形式の研修を実施したり、ICT を活用した研究授業の設計・実施・報告書の提出を義務づけたりする方法と ICT 活用推進リーダーたちで構成された研究協議会で主体的に取り組みを計画し、教育委員会はそれをサポートする方法、または、それらを組み合わせて実施する方法がとられていた。これもどちらがよいかは、地域の置かれている状況によって変わってくる。コアになりうるメンバーがいれば、共同体をつくって主体的に取り組まれることが、モチベーションを維持する観点からは望ましい。しかし、コアになりうるメンバーが少ない場合には共同体として機能しにくいため、教育委員会主導で研修を進め、コアになりうる人材を養成せざるをえないだろう。

また、全校から選出するという場合でも、例えば、15 名と 250 名では、同じように研究交流をしたり、研修を行ったりすることは難しいだろう。グループサイズを小さくして、議論しやすい環境を作らなければ、共同体をつくって主体的に取り組むことは困難である。そのため、学校数の多い地域では複数サイズの小さなグループを構成して取り組む活動と全体で集まって取り組む活動を組み合わせていくと効率がよいと考えられる。

以上のように、それぞれのケースにはメリットとデメリットがある。やみくもに ICT 活用推進リーダーの養成に取り組んでも、期待する効果があらわれない場合もあると考えられる。ICT 環境の整備状況、ICT 活用に関する教員の意欲、学校数（自治体規模）など、地域の状況に応じて、どの方法を選択するとよいか慎重に検討する必要がある。また、選出方法を定めるだけでなく、ICT 活用推進リーダーの養成を教育委員会主導で進めるのか、リーダー同士が高めあう共同体を構成して進めるのか、目的に応じて選択する必要がある。さらに、現状の課題を解消するために、あるいはさらなるステップアップをめざすために、常にその方法を見直し、必要に応じて別のやり方に切り替えていくことも重要であろう。

(引用文献)

文部科学省 (2017) 平成 28 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (概要)

- 清水康敬, 堀田龍也, 中川一史, 森本容介, 山本朋弘 (2010) 教員の ICT 活用指導力を向上させる研修システムの開発, 日本教育工学会論文誌, Vol. 34(2), pp. 115-123
- 小林祐紀, 中川一史, 村井万寿夫, 河岸美穂, 松能誠二, 下田昌嗣 (2007) 学校内のICT活用を推進するリーダーの現状と課題意識の調査, 日本教育メディア学会, 教育メディア研究第14巻第1号, pp. 49-58
- NTT ラーニングシステムズ (2015) 平成26年度文部科学省委託事業「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」 校内研修リーダー養成のための研修手引き II章 研修カリキュラムの効果的な実施のために 1節 研修機関による「校内研修リーダー」養成研修の企画・実施に当たって
- 中川一史, 藤村裕一, 木原俊行 (2008) 情報教育マイスター入門, 株式会社ぎょうせい
- 福井県教育委員会 (2017) ミドルリーダー養成研修 研修の手引き
[http://www.fukui-c.ed.jp/~fec/kensyu/yousiki/mr5.pdf#search=%27 校内研修リーダー養成+研究%27](http://www.fukui-c.ed.jp/~fec/kensyu/yousiki/mr5.pdf#search=%27校内研修リーダー養成+研究%27) (2018. 03. 20 取得)
- 新潟県立教育センター (2017) 平成29年度ICTを活用した授業づくりリーダー養成講座
<http://www.nipec.nein.ed.jp/kk/b12/index.html> (2018. 03. 20 取得)